

2024年度事業計画書

I. はじめに

2024年は、世界の分断がさらに深刻化し、人類の未来から希望が奪われてしまいそうな気配さえある。COVID-19のパンデミックに伴う活動制限が緩和された今でも、新変異ウイルスの出現など油断はできない状況が続く。能登半島地震や気候変動による災害、各地での紛争と国際的緊張、為替変動やエネルギー価格の急騰による経済生活環境の悪化等、我々の生活の安全と安心を脅かす要因が絶え間なく存在している。

このような将来が不確実な時代において学校法人東洋大学が発展し続けていくためには、本学自身のSDGsを掲げ、「世界の環境変化に柔軟に対応し、入学してくる次の世代をはじめとした我々を取り巻く社会のニーズに的確に応えうる東洋大学」であり続けなければならない。様々な困難な状況に遭遇している中でも、知恵と勇気を出し合い、明るい未来を築く人材を育成する使命を果たしていく責務が本法人にはある。

II. 中期計画と2024年度事業計画の基本的な考え方

現在進行中の中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」は2024年度をもって終了し、次期中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2025-2029」を策定し、次なる改革に向けて邁進することになる。また、創立150周年を見据えた長期計画を並行して策定していくために全学体制を構築し、新しい世代による、新しい東洋大学の未来図を描いていくことになる。附属学校・幼稚園を含め新しい学校法人全体の高度な連携が図られた教育・研究活動を展開できるように、教職員が協働し以下に掲げる取組を着実に実行、推進していくことを目指す。

III. 具体的な計画の実行

2024年には朝霞キャンパスに生命科学部と食環境科学部、そして理工学部生体医工学科が合流し、「いのちと食」に関わる新しい研究・教育拠点が誕生する。生命活動の多様性と持続性を探求し、人類の生存を支える基盤となる研究成果と確かな教育が社会に大きな希望をもたらし、これまで以上に豊かな貢献に繋がることを期待する。グローバル教育においては、採択期間が終了となるSGUに続く、自走可能なNEXT SGU計画をスタートさせ、従前からのTOYO GLOBAL DIAMONDS構想をさらに推進し、2022年度採択の文部科学省「大学の世界展開力強化事業」を発展させていく。また、研究力強化やイノベーション創出のための重点研究推進プログラムや研究支援制度も拡充させていく。なお、中期計画における2024年度の具体的な考え方は以下の通りである。

(1) 最前線の社会課題への取り組み

人間による紛争や戦争状態もいまだ改善が見られず、地球規模での自然災害も制御することができない時代において、デジタル化、脱炭素化等の世界的な潮流に伴う産業構造の変化を見据えた成長分野をけん引する人材の育成に貢献するための取り組みを強化していく。また、グローバル社会、ダイバーシティ社会を生き抜くために本学が持つ「特色」と「強み」を最大限に生かして、「誰一人取り残さない」世界の実現に寄与していくために、最前線の社会課題に正対し取り組んでいく。

(2) SDGsへの挑戦－共存共栄する世界の実現－

大学全体が一丸となって持続可能な社会に貢献すべく、2021年に制定した「学校法人東洋大学SDGs行動憲章」の中から自らが最重要行動規範とするものを選択し、相互にオープンに、そして切磋琢磨していく必要がある。共存共栄する世界の実現を目指し、安全・安心な社会を構築するためにも、長い歴史の中で培われてきた伝統を継承し、このSDGsムーブメントと推進の流れを絶やすことなく、行動憲章を実質化する多様な事業を継続的に展開していく。

(3) Society5.0への対応－近未来の情報社会を生きる－

コロナ禍をはじめとした激動の現代において、劇的な発展を見せるICTやAI等の技術を活用することで教育や研究がこれまでとは異なる次元に入っていることは確かである。本学では、新しい時代における情報社会に対応すべく教育DX推進基本計画を立て、それを礎石としてきたが、引き続き、高度なシミュレーションの実現や人々の生活をより豊かにする技術やシステムの創造を目指し、生活の質向上に資する学びの環境整備を行っていく。

(4) 諸学の基礎「哲学」の実践

いかなるときも、大学は、高等教育機関として研究と教育を進め、社会課題の解決に向けて貢献することが求められているが、その根底には、平和な社会を作り維持するために必要な価値について深く広く考察する力、すなわち「哲学する力」が何よりも必要である。1887年に哲学者井上円了によって設立された「私立哲学館」を前身とする東洋大学は、こうした課題に正面から向き合ってきたが、引き続き、それぞれの設置校において一貫した哲学教育を推進し「生きる力」と「自分の哲学」を持った人材を養成していく。

2024年度事業計画書

(5) アスリート支援・スポーツ振興

2024年のパリオリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて機運が高まっている中、アスリートをスポーツ科学と栄養科学の両面から支える健康スポーツ科学部が2023年度に開設となり、アスリートを多角的に支援するTOYOスポーツセンターも設置された。スポーツの価値を高め、社会活性化に貢献できるように、学校法人全体でアスリートを支援し、スポーツの振興を推進していく。

(6) 学部再編とキャンパス整備

中期計画における新規事業計画のうち、これまで大規模なキャンパス再編や学部・学科の改編を行ってきたが、川越キャンパスの理工学部生体医工学科が朝霞キャンパスに移転することを機に、2024年度は川越キャンパスのアカデミックプランについて、キャンパスそのものの将来構想の検討を行う。創立150周年を見据えた計画の策定を進めていくうえで、当面は中期的に川越キャンパスの再構築と教育・研究活動の充実がテーマとなるが、次なるは白山キャンパスの老朽化対策も視野に検討を進めていく。

(7) 初等中等教育関係

デジタル化、グローバル化の進展など社会が大きく変化している中で、誰一人取り残さない教育環境を整備する必要がある。未来を支える人材の育成は未来への投資であり、個別最適な学びを生み出すために、ICT環境を整備し、安心・安全で質の高い教育環境を構築する。生徒の学びを充実させることで、学力の育成だけでなく、豊かな心の育成も進めていく。

IV. マネジメント

(1) ガバナンス・マネジメント

私立学校法並びに大学設置基準が改正されたことを踏まえ、教育・研究機関としての持続的な発展という使命と役割を果たすために、建学の精神を踏まえ、自律的なガバナンス強化に取り組み、以下について継続的に業務改善を進めていく。

- ① AIなど先端技術を活用しながら、法人全体でDXの推進、デジタル人材の育成、教育データの利活用を行い、横断的にそれらの仕組みを内製化する。
- ② 危機管理のためのマネジメント体制の整備を推進する。
- ③ 多様性のある教員組織の拡充と教職協働の強化を図り、適正な人事計画を立案し、体制を構築する。
- ④ 個別最適な学びの実現に向けて、学びを提供し続けられるように必要な投資を行い、施設設備、情報環境を整備する。

(2) 中長期的な財務基盤の維持

少子化は我が国が直面する最大の危機であるが、大学、学校経営の厳しさが増している中、人材育成や知的創造活動の基盤として、社会の将来的な発展を支える使命に応えるべく、教育研究水準の維持、向上に必要な物的投資を可能にする長期的観点に立脚した財務基盤を維持しなければならない。

- ① 幅広いデータを基礎に経営状況を把握しながら、強みの深化や弱みの見直しを検討しつつ、的確な経営判断に資する分析を行い、レジリエントな財政基盤を確立する。
- ② 中長期的な課題に資する事案に積極的に投資を行う。そのために効率的な財務運営とすべくPDCAサイクルを徹底し、既存の施策や制度の不断の見直し、費用対効果の検証と業務の合理化を図ったうえで収入財源の見直し、恒常的なコスト削減を実行し冗費の圧縮を図ることで、財源の確保を行う。
- ③ 学内で連携し寄付金募集を促進するほか、企業との共同研究の促進、外部資金の活用を含む様々な方策を打ち出していくことに努める。
- ④ 適切なファシリティマネジメントを実行する。
 - ・各キャンパスにおける主要施設の長寿命化等、計画的な維持管理を踏まえた修繕コストの把握
 - ・長期的な施設設備整備計画を踏まえたコスト管理(減価償却額を含む)の実施と財源の確保
 - ・脱炭素社会や燃料価格高騰を踏まえた光熱水費マネジメントの実行(コスト意識と実効的な節約)

(3) 成果の検証

2024年度事業計画の実行後、予算責任者が予算実行の状況と成果を把握し、必要に応じ理事会へ報告する。その結果は翌年度以降の予算編成に反映させる。